

株式の状況 (2025年9月30日現在)

株式の状況

発行済株式総数	53,090千株
株主数	13,060人

大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,721	8.04
ARIAKE MASTER FUND	2,600	5.61
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,842	3.98
日本生命保険相互会社	1,610	3.48
明治安田生命保険相互会社	1,599	3.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,147	2.47
滋賀銀行従業員持株会	1,033	2.23
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	884	1.91
損害保険ジャパン株式会社	844	1.82
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	774	1.67
計	16,060	34.70

※当行は自己株式6,809千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は12.82%)を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。
※持株比率は発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合です。

株式のご案内

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

公告方法

電子公告により当行ホームページ(<https://www.shigagin.com/>)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

基準日

定時株主総会の議決権 3月31日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

※その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日

株式分割実施・株主優待制度変更のお知らせ

より幅広い投資家の皆さまに当行をご支援いただきたく、**2026年4月1日**を効力発生日として、**1株につき5株の割合で株式分割**を実施いたします。
また、当行株式への投資の魅力をさらに高め、長期にわたって当行株式を保有いただくため、**2026年3月31日**を基準日とする株主優待制度より、**長期保有株主さまへ向けた新たな制度**を導入いたします。
今後も地域社会と株主の皆さまの信頼に応えるべく、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。
詳細は、適時開示資料をご参照ください。
【URL】https://www.shigagin.com/pdf/investor_kessan_2026_2_info_1.pdf

滋賀銀行データ (2025年9月30日現在)

名称	株式会社 滋賀銀行 THE SHIGA BANK, LTD.
本店所在地	滋賀県大津市浜町1番38号
設立	1933年10月1日
総資産	7兆5,675億円
預金残高 ^(※)	5兆8,563億円(譲渡性預金含む)
貸出金残高 ^(※)	4兆5,624億円
資本金	330億円
従業員	1,980人
店舗数	133カ店(うち代理店33カ店)

※期末残高を記載しています。

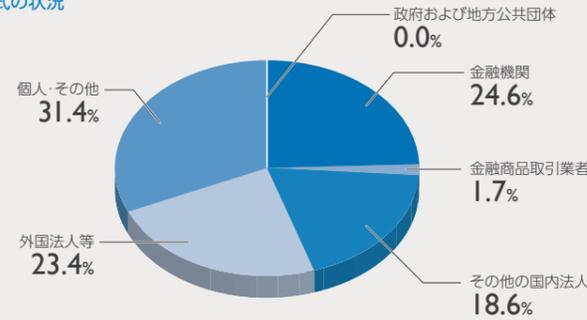
連結子会社

会社名	主な事業内容
しがぎんビジネスサービス株式会社	事務計算受託業務、事務代行業務、不動産管理業務、現金精査・整理、ATM管理業務
株式会社しがぎん経済文化センター	コンサルティング業務
株式会社滋賀ディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務
しがぎんリース株式会社	リース業務
しがぎん代理店株式会社	銀行代理店業務
株式会社しがぎんジェーシービー	クレジットカード業務
滋賀保証サービス株式会社	信用保証業務、貸出担保評価・管理業務
株式会社しがぎんエナジー	再生可能エネルギー関連業務
株式会社しがぎんキャピタルパートナーズ	コンサルティング業務、投資業務

株式の所有者別状況

※単元未満株式は含まれておりません。

●株式の状況



株主還元方針

当行は「三方よし」で地域を幸せにするのパーパスのもと、健全性、成長投資、株主還元をバランスよく運営する「三方よし」の資本政策をベースに、出来る限りの株主還元を行うことを基本方針としております。第8次中期経営計画期間(5年間:2024年4月~2029年3月)の株主還元につきましては、配当と自己株式取得合計の株主還元率40%を目安に取り組んでまいります。

単元株式数

100株

株主名簿管理人/特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

郵便物送付先/各種お問い合わせ先

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

●各種事務に関するご照会 電話0120-094-777(通話料無料)

(受付時間 9:00~17:00(土、日、祝日、12月31日~1月3日を除く))

●ホームページアドレス <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>
三菱UFJ信託銀行の本店でもお取り扱いいたします。

株式に関する各種お手続き

「届出住所・姓名などの変更」、「配当金の振込先の指定または変更」、「単元未満株式の買取・買増請求」などにつきましては、口座を開設されている証券会社(証券会社に口座開設されていない株主さまは、上記の三菱UFJ信託銀行)へお申し出ください。未受領配当金(ゆうちょ銀行の払渡期間経過後)のお支払いにつきましては、上記の三菱UFJ信託銀行までお申し出ください。

「三方よし」で地域を幸せにする
Sustainability Design Company

SHIGA BANK

第139期

事業のご報告

2025年4月 1日~2025年9月30日



<https://www.shigagin.com>

発行/2025年12月 編集/滋賀銀行 総合企画部サステナブル戦略室 広報グループ 電話/077(521)2202



環境大臣認定
エコ・ファースト企業



LINE



Facebook

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

今春から半年間にわたり開催された大阪・関西万博は、来場者数が2,550万人を超えて一定の経済効果をもたらしました。国内経済は賃上げや雇用改善を背景に緩やかな回復基調を維持する一方、世界経済は地政学リスクや高関税政策による物価高など不安定要素があり、先行きの不確実性は依然として高い状況にあります。

こうした環境下、当中間期の親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比26億円増の113億円となり、預金・貸出金残高ともに増加し、順調に推移しております。

当行は、ファイナンス戦略の高度化、AI活用、データドリブン経営を通じて経営基盤を強化し、グループ全体で地域経済の活性化と課題解決に取り組んでおります。

特に、事業承継や人材不足、災害対応など複雑化する中小企業の課題に対し、産学官金連携を強化し、地域の持続的成長を見据えた事業展開を進めております。さらに、地域に根ざしたイノベーション拠点の創出を検討するなど、地域課題に積極的に関わり、未来を拓く力となることを目指しております。

当行グループのありたい姿は、お客さまや地域の未来をデザインする「Sustainability Design Company」です。自らの企業価値を高めながら、持続可能な地域の成長をデザインすることで、すべてのステークホルダーの皆さまの発展に貢献してまいります。

皆さまにはこれからも、より一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2025年12月

取締役頭取

久保田真也

滋賀銀行グループの理念体系



TOPICS

TOPICS①

『びわ湖ブルー預金』の取り扱いを開始

7月1日(びわ湖の日)、滋賀県の特徴である琵琶湖を守る取り組みとして、「びわ湖ブルー預金」の取り扱いを開始しました。本商品は、お客さまからお預け入れいただいたご預金総額に応じて、「水・環境・生態系」に関する研究を行う団体等へ寄付するものであり、寄付金は琵琶湖を守るプロジェクトなどに活用されます。

琵琶湖は日本最大の淡水湖であり、地域の水資源供給、生態系の保護、文化的・歴史的価値、観光資源、環境教育など、重要な役割を果たしています。「未来からの預かりもの」である琵琶湖を、より魅力的な存在

として未来へつないでいくことは、当行にとって重要な使命です。

当行グループはこれからも、ESG金融の拡大により経済と環境の好循環を創造し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



TOPICS②

「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025」への当行の取り組みについて

9月・10月にわたり、44年ぶりに滋賀県で開催された「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025」に、地元金融機関として積極的に協力いたしました。本大会は、全国から選手や関係者が集い、スポーツを通じて交流と共生を深める一大イベントです。

当行グループは、女子バスケットボールをはじめ、7競技・17名の役職員が地域代表として出場したほか、大会運営を支えるボランティアとして約70名が参加しました。

また、寄付スキーム「未来よし+（プラス）」^(※1)を通じて、わたSHIGA輝く国スポ・障スポ実行委員会に、びわ湖カーボンプレジット^(※2) 30t-CO₂を提供しました。これにより、10月8日に開催された「わたSHIGA輝く国スポ」総合閉会式時に排出されるCO₂の一部のカーボンオフセット^(※3)に協力いたしました。

これらの活動を通じ、「地域とともに歩む金融機関」としての使命を果たすとともに、スポーツ振興・地域活性化・環境配慮の観点から企業価値の向上に努めております。



※1:未来よし+（プラス）
脱炭素などSDGsに貢献する金融商品の取扱実績に応じて当行が資金を拠出し、地域の脱炭素や生物多様性保全、スポーツ振興などを支援する寄付スキーム。

※2:びわ湖カーボンプレジット
国のJ-クレジット制度^(※)を活用して、省エネや再エネの取り組みによるCO₂などの温室効果ガスの削減量および森林の適切な管理により生み出された吸収量にかかる県内産のクレジットを「びわ湖カーボンプレジット」と呼称し、県民・事業者の活用および創出を促すことで、CO₂ネットゼロにつなげる取り組みのこと。森林組合等から購入することで、県内の森林保全に貢献できる。本件は一般社団法人滋賀県造林公社より30t-CO₂を購入したものです。

※3:カーボンオフセット
日常生活や経済活動において排出されるCO₂などの温室効果ガスについて、削減しきれない排出量を、カーボンプレジット等を活用して相殺すること。

TOPICS③

株式会社NTTドコモ様と「災害時の連携に関する協定」を締結

9月4日、当行と株式会社NTTドコモ 関西支社(滋賀支店長:三澤美紀、以下「ドコモ」)は、「災害時の連携に関する協定」(以下、本協定)を締結しました。

本協定の締結により、平時においては防災啓発活動等で連携し、災害時には相互が持つ設備や機器、施設などを有効に活用して被災者等を支援することにより、「災害に強い地域づくり」へ貢献していきます。

具体的には、災害時に当行の店舗敷地をドコモの災害復旧活動の拠点として活用し、通信などの迅速かつ確な復旧に取り組みます。

連携事項

- ・平時より双方の連絡窓口を共有、定期的な意見交換の実施
- ・災害発生時に滋賀銀行の店舗敷地を災害復旧活動拠点として、確保・提供を実施
- ・滋賀銀行の主要拠点へのマルチチャージャ等の貸出によるお客様支援の実施
- ・災害に備えた連絡体制の維持

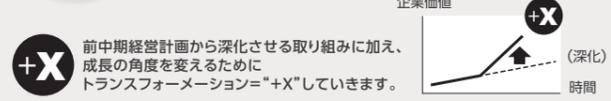
また、ドコモから当行の滋賀県内10店舗に災害時に使用できる災害対応充電器(マルチチャージャ)を配備することで、携帯電話無料充電サービスを提供します。



第8次中期経営計画

基本戦略

- インパクトデザイン**
 - お客さま・地域の持続可能な成長をデザイン
 - 付加価値の高い金融取引・コンサルティングの提供によるお客さまの課題解決
 - 社会的課題の解決を通じた地域の発展、活性化
 - 新規事業へのチャレンジによる新たな価値創造
- ベース for グロース**
 - 経営基盤の強化
 - 収益の多様化(有価証券運用・ファイナンス戦略)
 - データドリブン経営の実践
 - 経営インフラの強化(AI活用、DX化、店舗・チャネルの最適化)
- ヒューマンファースト**
 - 人的資本の最大化
 - Design人材の育成
 - ワークライフバランスの実現
 - 「挑戦」と「称賛」の企業文化の醸成



業績ハイライト

業績ハイライト(単体)

- 貸出金利息は、残高増加と利回り上昇により前年同期比51億円増加、有価証券利息配当金も同28億円増加し、資金利益は同60億円増加しました。
- 役員取引等利益が前年同期比2億円減少、その他業務利益も同35億円減少しましたが、業務粗利益は同22億円増加し、361億円(中間期として過去最高)となりました。
- 経費は前年同期比23億円増加し、実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は同0.7億円の減益、業務純益も同7億円の減益となりました。
- 臨時損益は、株式等関係損益が前年同期比23億円増加、与信コストが同12億円減少し、経常利益は同36億円の増益となりました。
- これらの結果、中間純利益は前年同期比24億円増益の114億円となりました。

達成指標		2029年3月計画	2025年9月末実績
インパクトデザイン	地域の成長を支える投融資額	(期間累計) 1兆2,000億円	3,274億円
	お客さまの夢や事業をサポートする件数	(期間累計) 30,000件	11,348件
	地域や社会の持続可能性を高めるサステナブルファイナンス実行額	(期間累計) 7,000億円	1,929億円
ベース for グロース	稼ぐ力の向上に向けた新たなファイナンス手法による投融資残高	7,500億円	4,730億円
	お客さま価値の創造と当行グループの業務変革につなげるDXへの取り組み	定性評価	年間評価
ヒューマンファースト	カーボンニュートラル社会の実現に向けたGHG排出量削減(Scope 1、2)	ネットゼロの達成	年間評価
	人的資本最大化のための従業員エンゲージメント向上(肯定的割合)	持続的向上	年間評価
	価値創造の主役として、地域の未来へ挑戦できる人材を育成するための投資額	2023年度対比倍増(従業員一人当たり30万円/年)	(2025年9月期) 一人当たり10.8万円
財務指標	ROE(連結)	6%以上(当初計画:5%以上)	(2025年9月期) 4.88%
	ROE(連結)	8%以上	(2025年9月期) 4.88%

経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益(連結)



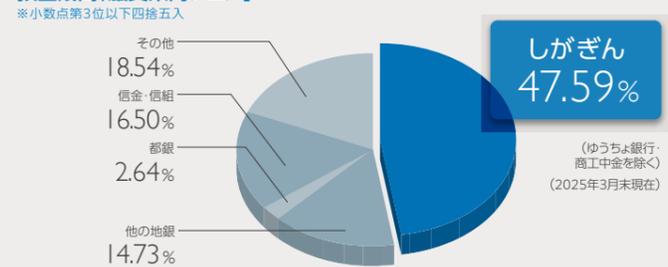
経常利益・中間純利益(単体)



預金等



預金残高「滋賀県内シェア」



貸出金



貸出金残高「滋賀県内シェア」

